

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) 三井住友信託銀行の完全子会社で、三井住友トラスト・グループにおいて不動産担保金融ビジネスを手がける。親銀行とは異なる独自の取扱基準により、債務者の返済能力や担保不動産を審査し、適切にリスクテイクすることで、幅広い顧客層に対して融資を実行している。個人・個人事業主・一般法人向けの住宅ローン（アパートローンを含む）及び不動産担保ローン（カードローンを含む）、不動産業者向けの不動産担保ローンなどを展開している。親銀行である三井住友信託銀行との資本、人事、営業、資金調達など各面での結び付きの強さや三井住友トラスト・グループにおける重要性を踏まえ、当社の格付は、グループ全体の信用力を反映した三井住友信託銀行の長期発行体格付「AA-/安定的」の1ノッチ下としている。
- (2) 貸出実行額および貸出金残高は拡大基調で推移している。住宅ローンでは、アパートローンの大口案件向け金利優遇商品を中心に残高を大幅に積み上げてきた。足元ではその勢いがやや弱まっているものの、残高の拡大は継続している。不動産担保ローンでは、親銀行ならびに提携金融機関との連携やカードローンの推進により案件を順調に獲得している。近年の業績は増収増益基調で推移しており、貸出金残高の積み上げによる金利収入の拡大や低位な与信費用が寄与している。収益性の面でもROAは2%程度と良好な水準を維持しているなど、収益力は底堅い。ただし、今後は不動産市況のピークアウトのほか、新型コロナウイルスによる景況感の悪化が懸念される。貸出実行額の減少や与信費用の増加などの影響が及ぶ可能性があり、JCRはその動向を注視していく。
- (3) 債権の質は良好である。住宅ローン債権は、小口分散されたポートフォリオ、慎重な与信姿勢、担保による保全などにより、健全性が確保されている。不動産担保ローン債権についても、中・小口の債権が中心であり、担保不動産の価値や流動性を重視した融資が行われている。延滞率は低位で安定している。ただし、今後は新型コロナウイルスによる景況悪化が債権の質に与える影響について、より一層注視していく必要がある。自己資本比率は10%台半ばで推移しており、リスク量対比の資本充実度は十分な水準を維持している。資金調達は親銀行からの借入やその借入枠内でのCP調達を中心に安定しており、流動性に特段の懸念はない。

(担当) 加藤 厚・浅田 健太

■格付対象

発行体：三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	2,000億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年5月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル